

## 船舶懇談会における検討状況について

### 1. 検討経緯

#### (1) 有識者ヒアリング

平成 20 年 8 月以降順次、学識経験者、業界団体、造船会社、設計事業者等に環境配慮契約法の趣旨等の説明と併せてヒアリングを実施した。

#### (2) 船舶懇談会の開催

平成 21 年 1 月 21 日に、環境配慮契約法基本方針検討会船舶懇談会を開催した(委員名簿は別紙のとおり)。

### 2. 船舶懇談会における主な意見

#### (1) 総論(現状認識について)

○政府の温室効果ガス排出量のうち船舶が約 32%を占めているが、巡視・警備等を目的とする船舶も含まれた値であるため、船舶の用途・目的別の数値を示すべき。

#### (2) 国等の契約のあり方に関する意見

○長期間にわたって使用するので、初期投資が高くてもメンテナンス費や運航費が安くなればトータルでは経費は縮小される。そのための技術に係る予算については、別途追加予算を確保すべき。そのために、何らかの制度的な後ろ盾が必要。

○工事量確保等の理由により一度低価格での入札を行うと、次年度以降その価格が反映されてしまい、入札者がいなくなるおそれがある。

○官公庁船の特殊性は考慮しつつも、燃費のすぐれた船舶を調達していくことは重要。そのための技術に対しては官公庁が率先して対価を払うべき。

○低 VOC 塗料はコスト高により、普及しない現状があるため、国が調達する船舶で、低 VOC 塗料を率先して使用すべき。

○船舶は船台で建造することから、ある程度の将来を見据えた船台繰りが必要であるが、官公庁の船舶は比較的短い期間で対応していかなければならず、単年度契約では入札が困難な場合がある。その点にも配慮した契約形態が必要。

#### (3) 技術提案に係る意見

○造船所としては、技術提案が正當に評価されなければ提案を出しにくい。価格だ

けでなく、技術も評価される必要がある。最終的な建造受注に結び付かないと、ノウハウ・技術を提案するインセンティブがない。

- 小型艇は、大型船と異なり、単品受注生産ではなく、その場合、設計から建造までのフローが異なる場合も多く、大型船と分けて議論することが必要。
- 造船分野は建設分野のように設計と建造が別という業態ではなく、設計コンサルが発達していない業界。業界の実状も考え合わせ、どういう工夫が可能か、議論していく必要がある。
- 造船所が特許を持っている技術もあり、設計段階でそれらの技術を特定せずに、かつ、価格に反映されるような工夫が必要（仕様書の書き方など）。
- 建造する事業者のモチベーションを高める工夫として、設計から建造までまとめて発注できる仕組みが必要（たとえば、建造まで含めたコンペ方式）。官公庁船で利益が上がらなくなれば、民間市場にシフトしてしまう。

#### （４）燃費指標に関する意見

- 国が調達する船舶の主目的は、物や人を運ぶことではなく、巡視や調査活動等船舶を動かすこと自体であることが多い（用途が一律ではない）。この点も自動車との大きな違いであり、この違いにも配慮が必要。巡視・警備等を目的とする船舶については、例えば警察車両等類似の目的を持つ車両に対する扱いとも整合を図るべき。
- エンジンメーカーとしては、エンジンの燃費性能までは担保できる（通常は、g/kWh）。小型エンジンの場合には基準があることから指標として利用することは可能。小型エンジンは型式が決まっており、自動車に近い。
- エンジンはNO<sub>x</sub>を削減するとCO<sub>2</sub>が増加するトレードオフがある。既に実施されているNO<sub>x</sub>規制への対応により、CO<sub>2</sub>は横ばいないし悪化傾向。そのため、NO<sub>x</sub>規制への対応等を含めた広い意味での環境配慮が必要。

### 3. 今後の検討の方向性について（案）

懇談会における基本的な認識として、地球温暖化対策の重要性、船舶分野での対応の必要性を共有した。また、船舶からの温室効果ガス等の排出削減を図るため、技術やノウハウの評価等契約方式の工夫の仕方に関し、今後も継続して検討していくことについて合意が得られた。

一方、設計事業者の少なさ等、造船業界の実状や政府が調達する船舶の特殊性等を考慮する必要があるとの指摘がなされ、また、設計・施工分離発注方式等、国の現在の調達方法に対する問題提起も多くあった。

今後は、温室効果ガス等の排出削減に配慮した船舶の調達に向けて、上記の課題

を踏まえ、事業者にインセンティブを付与できる等契約方式のあり方について、懇談会等により、議論を継続していく必要がある。

環境配慮契約法基本方針検討会

船舶懇談会委員名簿

(五十音順 敬称略)

石井 哲郎	財団法人日本造船技術センター 海洋技術部 部長代理(兼)技術課長
石渡 博	社団法人日本中小型造船工業会 会長
内野 一弘	社団法人日本舟艇工業会 技術委員長
河村 満	三井造船株式会社 艦船・官公庁船・特機営業部 部長
桐明 公男	社団法人日本造船工業会 常務理事
鈴木 孝叔	社団法人本船用工業会 小形高速機関技術委員長
瀬川 正行	ユニバーサル造船株式会社 経営企画部 部長
(座長) 千田 哲也	独立行政法人海上技術安全研究所 エネルギー・環境評価部門 研究部門長
塚本 達郎	国立大学法人東京海洋大学 海洋工学部教授 工学博士
遠山 敏和	独立行政法人水産総合研究センター 業務企画部 研究開発コーディネーター
藤田 純一	社団法人海洋水産システム協会 副会長
三村 五和男	三菱重工業株式会社 船舶・海洋事業本部 船舶・海洋営業第二部 部長代理

<オブザーバー>

国土交通省海事局安全・環境政策課長

安全・環境政策課評価官

船舶産業課 専門官

海上保安庁装備技術部船舶課 専門官

公正取引委員会経済取引局調整課長

農林水産省水産庁漁政部漁政課船舶管理室 課長補佐(船舶担当)